

問う！
ココを
市政の

一般質問

市のさまざまな施策や課題等について、議員が自身の提案も含めて市の考えを質するのが一般質問。12月定例会で出された「89」の質問から、厳選した内容をダイジェストで紹介します。

子育て・住環境の充実

はまなすの丘の存続 p.10

認定こども園の保育士 p.11

子どものメディア利用 p.12

自治公民館の維持管理 p.14

災害対策

地域防災計画 p.12

教育力の向上

GIGA スクール構想 p.13

通学支援の拡充 p.14

安全安心のまちづくり

交通事故防止対策 p.10

その他

市長の今年の漢字 p.7

物価高対策について p.8・p.11

能美市立地適正化計画 p.8

能美根上駅西口駐輪場 p.9

農業基盤強化 p.9

観光政策 p.13

15名が
登壇

詳しい内容は
こちらから



※12月定例会の会議録は
3月上旬に公開予定です

本紙掲載以外の質問については、各議員のページに設置している QR コードから YouTube でご覧いただけます。

私はこう考える！討論で「賛成」「反対」

議案第 100 号

能美市辰口福祉会館条例の一部を改正する条例について

反対

佐伯 富美子 議員（日本共産党）

高齢者福祉の後退につながる

物価高で苦しむ市民に対して、これ以上の負担を押し付けることは高齢者福祉の後退につながるため反対である。

賛成

中野 廣志 議員（創生のみ）

入浴料値上げの必要性は理解する

物価高騰により、施設運営にかかるコストが全て値上がりしている。入浴料の値上げ率に見合うサービスの向上を期待。

議案第 102 号

能美市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例について

反対

佐伯 富美子 議員（日本共産党）

保険料の徴収方法を工夫すべき

保険料の支払い合計は同じだとしても3か月を0円にして後の9か月で支払うとなると、支払いにくくなる市民もいるはず。

賛成

中野 廣志 議員（創生のみ）

職員の事務量軽減となる

保険料納入額の概算計算をせずに確定計算の作業のみとなり、職員の負担が減る。市民が困惑しないよう周知を徹底すべき。

請願

賛成少数で不採択

老人保健施設「はまなすの丘」の存続決議を求める請願書

令和7年第2回能美市議会定例会で縮小・廃止が議決された老人福祉施設「はまなすの丘」は能美市に欠かせない公的施設である。能美市議会におかれては、国や県と能美市に対し医療や介護事業を支える責任を果たさせるために、「はまなすの丘」の存続を決議するよう請願するもの。

請願者：老人保健施設「はまなすの丘」の存続を求める会 代表 小山 比朗志

紹介議員：佐伯 富美子

12月定例会 議決結果と議員の賛否



全議案の議決結果は
市議会ホームページで
公開しています

議案30件・請願1件のうち
賛否が分かれた議案

○：賛成
×：反対

議案結果	山崎 主税	牧野 緑	山本 峰子	中野 廣志	荒井 昌宏	中村 純子	澤田 貞	佐伯 富美子	今尾 晃司	卯野 修三	仙台 謙三	山本 悟	田中大佐久	田中 次郎	南山 修一	東 正幸
能美市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○	○	○	○
能美市特定乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○	○	○	○
能美市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議長は採決に 加わりません	○	○	○	○
能美市辰口福祉会館条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○	○	○	○
能美市老人福祉センター条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○	○	○	○
能美市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○	○	○	○
老人保健施設「はまなすの丘」の存続決議を求める請願書	不採択	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×		×	×	×	×

● 能美保守の会 ● 創生のみ ● 流和のみ ● 公明党 ● 清風 ● 日本共産党 ● 会派・漸進 ● のみの虹 ● 無会派

井出市長の 今年の漢字一文字は

答弁
「始」
(はじまり)

Q 今年一年を振り返り、井出能美市長の思いを漢字一文字で表すと、何という漢字になるかを問う

A 能美市誕生二十周年の節目を迎え、多くの事業・施策、工事・運営などが始まった1年であり、本市の歴史を重んじながら、市民の生命と財産、安全・安心を守ることを第一に政治信条である市民ファースト、現地現場主義の下、三十年、五十年と続く能美市に向け始動した令和7年であった。

また、10月に行われた市議会議員選挙の結果、女性議員が倍増となり、国においては、日本史上初の女性総理大臣の誕生、県においては、全国初となる正副議長に女性が就任をされた。

れるなど女性が活躍する年でもあったことから、おんなへの部首である「始」が今年を表す漢字一文字にふさわしいと思っている。

南山 修一 議員
みなみやま しゅういち
流和のみ



始

▲市政の節目を捉えての「始」

こんな質問も

- ・健全な財政運営
- ・費用対効果
- ・除草管理の徹底



物価高対策を実施せよ

答 弁
**応援特典券を含め
 早急に検討する**

うの しゅうぞう
 卯野 修三 議員
 能美保守の会



Q 物価高対策に国の重点支援交付金を活用して、「のみ応援特典券」を再度配布できないか

A のみ応援特典券事業は、店舗・施設への支援、市民への家計負担軽減で、双方から高い評価を受け、地域経済の活性化に大きく貢献していることが示されているので、のみ応援特典券を含めた物価高対策事業について、早急に検討していきたい。

題解決に向け、わかりやすい登録サポートを継続的に実施、そして健康増進アプリ能美ヘルスとの連携や、二次元コード読み込みによるポイント付与機能を整備した。今後も利用できる店舗を拡大していきたい。

Q 3月にスタートしたデジタル地域通貨能美トチポの普及が約5%と伸び悩んでいるが、今後の展開は

A 認知度の低さやスマートフォンでの操作方法等の課題



▲令和7年4月～7月に実施した「のみ応援特典券」

こんな質問も

・「関係人口」の
 ついての施策・
 進展状況



能美根上駅西口 青空駐輪対策を問う

答 弁
**駐輪ラック機器を
 移設して対応する**

なかの ひろし
 中野 廣志 議員
 創生の会



Q 駅西口駐輪場の自転車があふれ、青空駐輪が目立つ状況への対策を問う

A 駐輪場の放置自転車については、令和6年度は22台、令和7年度は32台を関係法令等に基づき撤去し、その台数の半数以上が西口南側駐輪場であることから、駐輪場内のスペース確保の支障にもなっている。

今回、青空駐輪の指摘を受けている場所は、本来、歩行者通路のため、自転車を止めることで通行の妨げとなっており、早急な対応が必要と考えている。

当面は、掲示物等により駐輪場への誘導、駐輪マナーの注意喚起、駐輪禁止区域の周知を行っていく。また、現在、駐輪

スペースに余裕のある駅東口北側駐輪場に設置してある駐輪ラック機器を駅西口南側駐輪場へ移設し、放置自転車の処分と併せ駐輪可能台数を確保したいと考えている。今後とも、引き続き駐輪状況の実態把握に努め、適切に対応していく。



▲青空駐輪が目立つ駅西口

こんな質問も

・公民館行事支援
 ・避難所運営
 ・好調な移住定住



立地適正化計画策定の進捗状況は

答 弁
**令和9年度末までに
 完了する見通し**

なかむら じゅんこ
 中村 純子 議員
 会派・漸進



Q 策定する必要性は何か

A 本市でも将来的に人口減少や高齢化が懸念され、住宅地や商業施設が分散し人口密度が低くなると、スーパーや診療所、金融機関等が維持しにくくなり、日常生活が不便になる懸念がある。こうした将来を見据え「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を実現させるため、都市構造の方向性を示す計画の策定が必要である。

する方針である。ただし、各施設が担う役割や地域の特性に配慮して、地域バランスを考えた配置を検討する。能美市立病院については、あり方検討委員会の結果を踏まえ、本計画との整合を図りながら整理する。

Q 学校や公共施設の老朽化に伴う建て替え、能美市立病院の再整備等は、都市機能誘導区域に集約するの

A 基本的に都市機能誘導区域を考慮して立地を検討



▲立地適正化計画のイメージ図

こんな質問も

・能美市の生涯学習情報の提供方法



農業基盤強化の具体的な施策は

答 弁
**営農のための
 必要経費を一部補助**

たなか だいさく
 田中 大佐久 議員
 能美保守の会



Q 営農できる環境整備や支援策について問う

A 能美市では、具体的な施策として、国の支援制度等の採択に向け、地元と十分な協議を通じ事業化を図るほか、小規模修繕や緊急の対応に必要な経費の一部支援を行い、地域での円滑な維持管理を後押ししている。また、スマート農業に対する農業機械の購入補助についても、今年度、事業メニューを拡充している。

センサス、商業統計調査、工業統計調査等を活用し、本市の現状と将来推計を踏まえて分析を行っている。農地、住宅地等のバランスを反映させ、持続可能な都市の発展に繋げていく。



▲秋の収穫風景

こんな質問も

・冬季間の除雪体制について



子どもと高齢者の交通事故対策は

答 井
地域の安全性
向上に努める

東 ひがし
正幸 まさゆき
議員
能美保守の会



Q 通学路対策でのゾーン30とグリーンベルトの状況と効果を問う

A 宮竹町においてゾーン30プラスを導入し、減速を促す物理的な仕掛けによって速度低下の効果を確認している。グリーンベルトの効果として、運転手に通学路の存在を視覚的に認識させることで速度抑制・接触事故防止が期待される。

Q 見守り隊活動の課題と解決策を問う

A 平日朝の時間帯以外にも協力できる人材を発掘し依頼できないか検討している。

Q 能美市においての高齢運転者による事故原因と事故防止対策について問う



▲ゾーン30 プラスの路面標示とポール



市民への物価高騰対策について問う

答 井
物価高騰対策を
早急に講じる

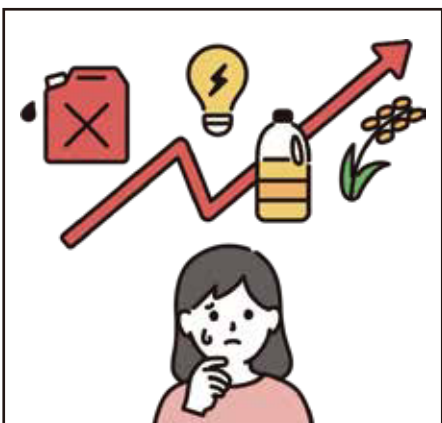
田中 たなか
策次郎 さくじろう
議員
創生のみ



Q 市民への物価高騰対策として国の予算成立後に出るだけ早い補正予算対応が求められる。市としてどのような対応を考えているのかを問う

A 物価高騰が長期化する中食品価格の値上げは10月に約3000品目に達し、消費者物価指数も前年同月比3%上昇するなど高水準が続いている。米やエネルギー価格の高止まりに加え、電気・ガス料金支援の一時終了により、家計や事業者への影響は深刻である。

ど切れ目ない支援を実施してきた。国・県の施策を注視し、重点支援地方交付金を活用しながら、家計支援と市内経済の活性化に向けて迅速かつ効果的な物価高騰対策に全力で取り組んでいく。



▲物価高騰イメージ図

こんな質問も
・地域農業の推進
・教育格差の解消



「はまなすの丘」存続について問う

答 井
老朽化、人材難等で
存続は難しい

佐伯 さえき
富美子 ふみこ
議員
日本共産党



Q 「はまなすの丘」を縮小・廃止する理由は何か

A はまなすの丘は、市立病院と同様、施設の老朽化、経営状況、人材不足等の課題がある。喫緊に解決が必要であることから行財政改革の取組として市立病院との施設機能の統合を行うものである。

Q 縮小・廃止を決定する前に市民の声を聞かなかったのか。被保険者優先の立場と矛盾しないのか

A 能美市町会連合会、根上地区町会連合会、能美市医師会の役員に説明を行った。統廃合決定後、速やかに利用者・家族に説明を行った。



▲「はまなすの丘」通所リハビリテーション

こんな質問も
・物価高対策
・支援フアンド



保育士の配置の現状を問う

答 井
配置基準を基に
保育を行っている

荒井 あらい
昌宏 まさひろ
議員
創生のみ



Q 市内の公立認定こども園の能美市の対応と保育士の配置の現状を問う

A 本市では令和6年度から3歳児及び4歳児以上の保育士配置を3歳児についてはこども20人につき保育士1人の配置からこども15人に保育士1人の配置へ、4歳児以上についてはこども30人につき保育士1人の配置からこども25人に保育士1人の配置へと改正された配置基準で保育を実施している。

Q 保育士の休暇取得状況と休暇取得体制を問う

A 有給休暇取得状況については、平均取得日数は1年に12・5日であり、令和3年と比較すると3・2日増加している。



▲市内公立認定こども園の様子

こんな質問も
・能美市国際交流協会について



子どものメディア 利用の現状は

答 弁
市内児童の約2割に
利用時間のルールが無い

今尾 晃司
議員
流和のみ



Q メディアの長時間利用による健康状態の変化は

A 3歳6か月児健診では、視力や斜視等の視覚に関する精密検査の判定者数の増加、肥満の子供の割合が県平均よりも高いことを確認し、長時間のメディア利用が影響している可能性があると考えている。

Q 生活習慣改善を促す取り組みを問う

A 市では、乳幼児期から学童期、思春期へと連続する発達段階に応じた予防及び支援が必要であると認識している。乳幼児期は、各種健診の場で保護者へ集団学習や個別指導を行い、認定こども園では出前講座を実施し、長時間のメディア



こんな質問も
・子育て支援
・丘陵公園整備
・財政健全性維持



▲長時間利用について考えてみよう

能美市地域防災計画 の実態に迫る

答 弁
県の地域防災計画の
見直しと連動

澤田 貞
議員
清風



Q 能美市地域防災計画の原子力事故災害対策計画の有効性を問う

A 原子力災害が発生した場合、広域避難対策及び災害時応援協定に基づき避難所の開設や受入体制を構築する。県の地域防災計画の見直しがあれば必要に応じて見直しを行う。

Q 他自治体との災害時相互応援協定の拡大を問う

A 協定を締結することが目的ではなく、締結している市との連携体制の整備や情報共有のルール化を図り、訓練での改善点の検証と災害発生時の初動対応の実効性を高める。

Q 防災機能強化施設の増築が理想の市役所像か



こんな質問も
・物価高対策
・地方交付金
・水道料無償化



▲本庁舎防災・機能強化施設の杭打ち作業 12/17

観光施策における 連携を図れ

答 弁
他市町と連携し
交流人口拡大に努める

山本 峰子
議員
のみの虹



Q 「道の駅しらやまさん」を活用した能美市観光資源のPR強化の取組は

A 敷地駐車場に観光案内板を設置し、観光情報を発信するほか、和佐谷町で生産された野菜を販売している。

Q 白山市との観光情報の相互連携や共同PRは

A トレインパーク白山において特産品や銘菓を販売し、観光パンフレット等を設置している。

Q 能美市東部地区における「サイクリングステーション」の設置可能性はあるか



▲「道の駅しらやまさん」の能美市観光案内看板

A 既存施設と併せて、設置は慎重に判断したい。

Q 自転車団体との連携による交流人口の拡大は

A ジオパークを自転車で行くイベントに協力し、東部地区の魅力を発信する。

GIGA 端末の 利用について問う

答 弁
安全性を確保しつつ
最大限活用する

牧野 緑
議員



Q スマホ依存が深刻化している昨今、利用ルールや制限の課題と取組は

A 本市では、適切な学習利用を確保するため、共通の端末利用ルールを策定している。課題として、情報活用能力の向上が求められる中、ただ端末の利用時間を制限するだけでは十分ではないという点がある。今後は、情報モラル教育を含めた情報活用能力の向上を一層強化していく。

Q 学習に関係ない娯楽動画の視聴が可能な状態だが、アクセス制限の現状と対策は

A フィルタリングソフトにより厳重にブロックして



▲学習利用に充てられているタブレット端末

こんな質問も
・鳥獣害対策
・里山保全



湯野こども園 & わかばみどりこども園 新園舎完成！

令和7年11月と12月に幼保連携型認定こども園であると「湯野こども園」と「わかばみどりこども園」の新園舎が落成式を行いました。今回は実際に落成式に参加した議員目線でこども園の紹介をさせていただきます。

湯野こども園（11月29日落成式）



新園舎は鉄骨造りの平屋建てで、屋根には太陽光パネルを設置し、床暖房で快適な空間となっています。

ランチルームを兼ねた多目的ホールや、クラスの仕切りがないオープンフロアで開放感が抜群、クラス看板は九谷五彩で表示され、親の相談に応じるための子育て支援室も設けられています。

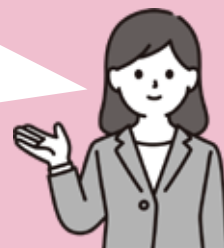
園庭には旧湯野保育園で園児が遊んだ山を模した築山があり、小川や田んぼが園児の成長を見守っています。

わかばみどりこども園（12月20日落成式）



2,700坪の広大な敷地に建つわかばみどりこども園は圧巻で、園の中にはサンサンと日の光が入り込み、心まで明るくなるような空間でした。0歳児、1歳児が同じ保育室、3歳児から5歳児は一緒に保育するということでした。

特徴的なこととして、能美市らしく本格的な陶芸の電気釜があり、これから芸術家が育っていくかもしれないと思うとワクワクします。



老朽化した公民館、 住民負担を減らせ

答弁 負担増は課題であり
支援の在り方を検討する

山崎 主税 議員



Q 自治公民館維持のために市費による負担軽減をどのように図っていくのか

A 建設資材・人件費の高騰により、施設改修費が増大し、補助制度を活用しても町会・町内会の自己負担が大きい実情は課題として受け止めている。町会・町内会のご意見も聞きしながら、補助制度の在り方も含め検討していく。

Q 高騰する改修費用に対して、既存制度の課題は何か

A 昨今の物価高騰の影響により町会町内会の負担増が課題である。近隣市の動向や財政状況を見つつ、補助率や上限額の引き上げを随時検討していく。

Q 施設診断や修繕計画など、市が専門的な助言を行う仕組みを導入してはどうか

A 維持管理や改修工事の相談については職員が随時支援や情報提供を強化する。



▲地域の絆を育む大切な拠点

こんな質問も

・施設の在り方



通学支援の対象を 中学生に拡充を

答弁 障がいを持つ中学生も対象にする

仙台 謙二 議員



Q 通学支援が必要な障がいを持つ中学生にも支援対象を拡充してはどうか。ファミリー・サポート制度の拡充や新制度を創設してはどうか

A 能美市ファミリー・サポート・センター事業は、生後2か月から小学校6年生までの児童を持つ保護者で子育ての応援を求める依頼会員と子育ての応援をしたい協力会員との子育て相互援助活動を支援する取組である。支援を受ける対象年齢については国の要綱には乳幼児や小学生等とあり、各自治体が必要等に定めて運用している。令和6年度に利用した依頼会員数は34人、活動した協力会員数は24人。延べ件数は101件であり、多くの依頼会

員が継続的に利用している。これは協力会員の皆様の献身的なご協力のお陰である。市民が誰一人取り残されないよう安心して登校できる環境を整えるため、現在、事業の要綱を変更し、中学生も対象となるよう準備を進めている。



▲協力会員が学校等の送迎中に車内で掲示する

こんな質問も

・防災訓練補助金
・助成金や還付金
・通信のインフラ

